

## 自治体DXの推進計画

徳永CIO補佐官に聴く

デジタル戦略課・☎202115

本市では、第8次行政改革大綱で『デジタル戦略』を基本方針の一つとして掲げ、『持続可能な行政運営と市民の視点に立った質の高い行政サービスの提供』を目標に取り組んでいます。

DX施策を推進するにあたり、AeroEdge株式会社と協定を締結し、同社でDXを主導している徳永さんを本市のCIO補佐官に推薦いただきました。徳永さんには、昨年7月よりCIO補佐官として、様々な分野で本市のDXを後押ししていただいています。

この度、就任1周年を振り返ってお話を伺いました。



徳永 昌宣

TOKUNAGA Masanobu

AeroEdge株式会社  
執行役員CIO

米国ウエストチェスター大学(コンピューターサイエンス)卒。20年以上、ITエンジニアとして情報分野に携わる。

令和2年1月より同職にて、チャットボットによる契約書などの期限管理や、生産状況の見える化、社内決裁や製品管理のペーパーレス化、DXによる改善事例集を使った他の中小製造業へのコンサルティングサービスなど、社員や地域の方が快適に過ごすためのDX構築を進める。

## 1年間を振り返って

まず驚いたのは、目指す姿Ⅱゴールが見え、それを共感し合えた時の、職員の皆さんの圧倒的な行動力です。市政のためという共通目的を持って集まっているからこそそのパワーだと感動しました。

自治体のDXで重視すべきは、定型的な作業にデジタルを活用し、人にしかできないところに職員が時間をかけ、より市民に寄り添った行政サービスを提供できるように変革していくことです。小さな取り組みが動き始めると、DXが加速度的に広がり、広がれば広がるほど人が輝き、温かみのある地域社会を作ることにつながります。

また、人材育成も成功要因の一つです。DX研修に多くの職員の方が集まったのは、足利市の潜在能力の高さの現れだと言えます。私の言葉を信じ、同じ仲間として扱ってくれたおかげで、私自身も緊張感や責任感をより感じる事ができ、足利市のために貢献したいと実感した1年でした。



エアロエッジ株式会社



平成27年設立。寺岡町の本社工場にて、航空機エンジン製造大手のフランス企業(Safran Aircraft Engines社)が販売する『LEAP』向けチタンアルミ製タービンプレードの量産を行う。今年7月、東京証券取引所グロース市場へ上場。

## CIO補佐官の役割

CIO(Chief Information Officer) = 最高情報統括責任者(本市では副市長)を専門的知見から補佐します。

## DX(デジタル・トランスフォーメーション)

ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方面に変化させること。

※出典:総務省ホームページ。

もっと便利に！

## 窓口申請サポート

昨年度、徳永CIO補佐官の助言をもとに、いつでもどこでも行政手続きができる『オンライン申請システム』、市民の書く負担を軽減する『書かない窓口』のサービスを開始しました。『オンライン申請システム』では、累計約160の手続きが利用されています。



◀オンライン申請システム



書かない窓口▶



Pick Up!  
お知らせ

税  
福祉  
募集  
子育て  
健康  
働く  
講座・教室  
イベント  
施設  
相談



▲職員と『書かない窓口』の打ち合わせ

## 窓口申請サポート事業のこれから

オンライン化により市民の選択肢が増え、主な窓口業務の約7割が『書かない窓口』の対応手続きに達したことは、想像を超える好スタートでした。しかし、完成形を目指すには、長期的に考え、新しいやり方を定着させる取り組みを地道に続ける必要があると思います。

例えば、キャッシュレス決済が長い時間やプロモーションコストをかけて浸透していったように、最初はまずその価値を感じてもらおう仕掛けや演出があってもいいかもしれません。

## 2年目の意気込み

最近は特に意識しなくなりましたが、飲食店でのモバイルオーダー、お店や病院のセルフレジなど、デジタル技術が当たり前の社会になっています。この事業により、市民の皆さまが市役所に来たときにデジタルの恩恵を受けられる足利市になります。大変意義があると思います。

今年度の重要な課題は、『踏み出した一歩をゴールにどれだけ近づけるか』です。そこに近づけば近づくほど、市民の皆さまも、職員も、嬉しさを感じられる1年ないし2年につながり、それがまた、DXに拍車をかける原動力となります。私は、引き続き、外部の目線でこそ見えてくる足利市の強みを周囲とのコラボレーションにつなげ、『市だけではできない取り組みへと道筋を發展させていく』、というところに力を入れたいと思います。

## 教育分野でもDXを

広報あしかがみ7月号の『温故知新』にもあるとおり、今年度は、教育DX推進のため、デジタルトーマツコンサルティング合同会社、足利大学の協力のもと、産学官連携の素晴らしい体制が実現しました。足利市がノウハウや実践の場を提供することで、デジタル人材と共に小中学校の教育現場の課題解決に取り組むことができます。CIO補佐官という立場を通じて、『学びのまち』『知のまち』『足利のさらなる発展のため、微力ながらも貢献していきたい』と思います。

